

9月1日は 防災の日です

今年7月16日午前10時13分、新潟県中越地方で震度6強の大規模な地震が発生しました。災害はいつ、どんなときに起きるか分かりません。滋賀県では「琵琶湖西岸断層帯地震」や「東南海・南海地震」の発生の可能性が指摘されています。もし、「琵琶湖西岸断層帯地震」が発生した場合、日野町では最大で震度5強の揺れが想定され、大規模な被害の発生が予測されます。

大正12年9月1日の関東大震災を機に、毎年9月1日は『防災の日』に定められています。今回は、地震の備えについて考えてみましょう。

その1

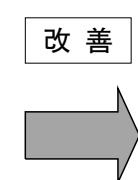
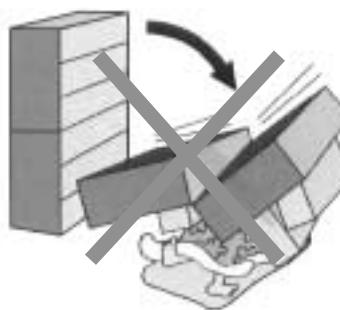
地震から命を守るために、 部屋の総点検を

- 大地震では、テレビが飛び、たんすがあなたの上に倒れかかってきます。
平成16年に発生した新潟中越地震でも、多くの方が倒れてきた家具の下敷きになつて命を失つたり、大ケガをしたりしました。また、テレビや家具が散乱し、逃げ遅れた人もいます。
- 窓ガラスや食器は、鋭い破片を床一面に広げ、あなたの行く手をはばみます。
地震直後は素足で歩ける状態ではありません。スリッパや靴などをすぐに使えるようにしておきましょう。

● 「生き残ってから」のことよりも、「生き残るため・死なないための努力」を先に行いましょう。
まずは、身近な空間の安全点検と必要な対策が最優先です。

今すぐできる 地震への備え

寝室の例



はりや壁の丈夫なところに固定

分離防止 →



安全な場所で寝る

その2

あなたの家は 地震が起きてても大丈夫?

- あなたの家は、何年に建てられましたか？

過去の大きな震災では、昭和56年以前に建てられた木造住宅に大きな被害が見られました。

これは、昭和56年6月1日から、住宅の建物の強さを定める基準が大きく変わり、この年以降に建てられた住宅に比べ、それ以前に建てられた住宅の耐震性能が低いことが原因です。昭和56年6月1日以降に建てられているかどうかが、自分の家の強さを知る一つの目安となります。

■昭和56年5月31日以前に 建てられた家

古い耐震基準の建物では十分な強度が備わっていない場合もありますので、耐震診断を受け、その結果に応じた補強を行いましょう。

■昭和56年6月1日以降に 建てられた家

新しい耐震基準に基づいて建てられた建物であっても、建物が全く壊れないということではありません。年月の経過とともに住宅も変化しますので、点検・整備をこまめに行いましょう。

無料診断をご利用ください

日野町木造住宅耐震診断

専門家による無料の耐震診断が受けられます。また、耐震改修の必要があると判断され耐震補強工事を実施される場合には補助制度もありますので、ぜひご検討ください。

対象となる住宅の要件

- ・町内にある木造住宅で、次のすべての要件に当てはまるもの
- ・昭和56年5月31日以前に着工され、完成しているもの
- ・延床面積の半分以上が住宅として使われているもの
- ・階数が2階以下でかつ延床面積が300m²（約90坪）以下のもの
- ・木造軸組工法で、枠組壁工法（ツーバイフォー）、丸太組工法でないもの
- ・大臣等の特別な認定を得た工法による住宅でないもの



その3

地域のつながりが大切です

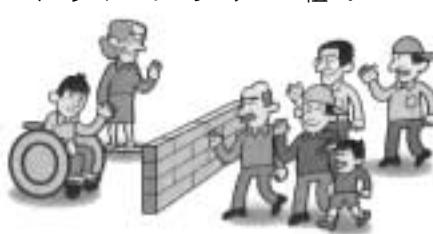
- 隣近所の助け合い

阪神・淡路大震災で、家の下敷きになつた人々の多くを助け出したのは、家族や近所の人たちでした。

大規模災害時の救助や避難などには、隣近所の助け合いが欠かせません。自分が住んでいる地域の危険な所を知っておいたり、ご近所付き合いやお年寄りへの声かけをしたりといつた、ふだんからの心配りがいざという時に力を發揮します。

●自主防災組織

大地震が起きた場合、同時にいくつもの火災や建物の倒壊、水道管の破損などが発生します。このような状況では、消防や行政の対応能力を超えることが想定されます。被害を最小限に抑えるためには、自分たちの町は自分たちで守つていかなければなりません。自主防災組織は、そのため必要なのです。自主防災組織は、災害に対してもなんでも力を合わせて立ち向かうための組織です。地域ぐるみで、出火の防止やわが家の安全点検、災害時に助けが必要となる人を隣近所で助け協力体制をふだんから築いておくことが大切です。



ふだんからお互いに声をかけあうと



いざというとき、助け合える

◆問い合わせ先
建設設計課 都市計画担当
☎ 6567 有線⑤7763

◎自主防災組織の活動

平常時の活動

- ・防災知識を学ぶ(講習会の実施)
- ・地域の危険箇所、避難経路、避難場所の確認
- ・日ごろの防災訓練
- ・防災マップの作成
- ・緊急連絡網の作成
- ・災害時要援護者の安否確認
- ・炊き出し、給水活動
- ・避難誘導

災害時の活動

- ・情報収集
- ・消防活動
- ・救出、救護活動



各地で続発する災害の脅威は、決して他人事ではありません。また、今回特集した地震のほかにも、台風などによる土砂災害や洪水などの風水害もいつ起こるか分かりません。これらの災害の被害を少なくするために、「一人ひとりの備え」と「地域の協力」が欠かせません。自分たちの町を自分たちで守るにはどうすればいいか。もしもの時のために出ることは何か。今一度、みんなで考えてみましょう。



東近江地域防災セミナー が開催されます！

東近江地域の住民の方を対象に地震等の大規模災害時における防災意識の高揚と、地域防災力の向上を図るためのセミナーが開催されます。

◆とき 9月29日（土）

午後1:30から4:00まで

(受付 午後1:00から)

◆ところ 東近江市あかね文化ホール
(東近江市市子川原町)

◆内容

*講演「一人ひとりが助かる地域に」

地域における災害時要援護者支援のネットワークづくり

講師：N P O 法人レスキュートックヤード

事務局長 浦野愛さん

*事例発表「家具転倒防止策の具体例を学ぶ」

発表者：(有)大石製作所

大石修三さん

【問い合わせ先】

総務課 総務担当

☎6500 有線⑤7762



気象庁からのお知らせ

緊急地震速報

気象庁では、この秋から緊急地震速報を広く国民に提供するための準備を始めています。

緊急地震速報は、地震が発生してから、強い揺れが襲来するまでのごく短い時間を活用して、被害を軽減するための情報です。このため、緊急地震速報を受信した際は、建物の中から屋外に避難するようなことはせず、『周囲の状況に応じて、あわてずに、まず身の安全を確保する』ことが基本になります。

また、緊急地震速報を有効に活用するためには、『緊急地震速報の技術的限界』や『利用の心得』を十分理解しておくことが重要です。

なお、緊急地震速報の『技術的限界』や『利用の心得』については、気象庁ホームページ (<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/index.html>) をご覧ください。

◆問い合わせ先

彦根地方気象台 業務課

☎0749-22-6142

キラリ

中村 幸太郎 さん(56歳)
大窪2区



▲ボランティア活動をされたメンバー
中村さんは前列左から2番目

あると感じた」と中村さん。

仮設風呂は、午前9時より柏崎市立険野小学校に3台、比

二ティセンターに2台、松美町集

会所に1台、設置し終わったのは午前0時。大きさは2m×2m50cmで、木の骨組みにブルーシートで覆つたものです。浴槽と洗い場、シャワー、そして脱衣所もあり、鍵が掛けられます。設置作業をしていると、被災地の方から「本当にボランティアで?」「滋賀から来たの?」と大変驚かれ、感激されたそうです。

中村さんは、避難所の様子について、「体育館に避難されている人たち、床に毛布を敷いて、暑いなか1台のテレビを見ておられました。お年寄りの方が多く、配られたパンなどを食べておられた。自衛隊による炊き出しがされていましたが、お年寄りにとっては、並んで食事を受け取ることも大変なようです。『自分が長い間住んでいた家を失くす悲しさは何とも言えません』といつおばあさんの言葉に、自分の身に置き換えてみて大変つらくなりました」とお話してくださいました。

中越沖地震発生後、すぐに現地へ行くことを決めた中村さんらLPGシステム研究会の皆さん。「ボランティアは行動あるのみ」という信念で、被災者にお風呂を提供するために被災地へ駆けつけました。

LPGシステム研究会は近畿2府4県にある13のプロパンガス販売店で組織されています。平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震では、滋賀県内のガス販売店の仲間で、被災地の小千谷市に仮設風呂を設置するボランティア活動をされました。それがきっかけで、平成17年10月5日、近畿2府4県にある13のプロパンガス販売店がライフルインの早期復旧を目的に相互応援協定を締結。「もし琵琶湖西岸断層帯地震が起こったら、県内だけでは対応できない。日野が被災したときは、他府県から20数名が応援に来てくれる」と中村さん。「なっています」と中村さん。

定には、全国のどこかで災害が起こったときは、応援に行くことが定められています。今回はその協定に基づき、8店舗9名のメンバーが、4トン車に仮設風呂6台とLPGガス20kg15本、そのほか必要な資材を載せて車両3台で被災地へ向いました。

7月21日の午後6時に長浜市を出発し、約7時間がかかるて新潟県柏崎市役所に到着。「断られてもいいから、行くだけ行こう」と決意し行つたものの、現地に到着後、仮設風呂を設置する場所がなかなか決まりず、混乱する現場を目撃。当たりにして、「24時間勤務で働いている行政の人もまた被災者で

いて、「体育館に避難している人たち、床に毛布を敷いて、暑いなか1台のテレビを見ておられた。お年寄りの方が多く、配られたパンなどを食べておられた。自衛隊による炊き出しがされていましたが、お年寄りにとっては、並んで食事を受け取ることも大変なようです。『自分が長い間住んでいた家を失くす悲しさは何とも言えません』といつおばあさんの言葉に、自分の身に置き換えてみて大変つらくなりました」とお話してくださいました。

LPGシステム研究会のこれらの活動について、「ボランティアは、自分がこれが相手に対してもうと思いつた時点で、行動を起こす

さなアカン。自分ひとりで出来ないときは、仲間を探す。何が必要なのかを的確につかむことが大事」と話す中村さん。メンバーの多くが消防団の経験者であり、「現場第一主義」が皆さんのモットー。「いずれ、自分たちが被災するときが来るかも知れないという思いで活動しています。消防訓練と同じで、経験しないと分からぬこともあります。被災して最初の3日間、行政に頼らず自分たちで助け合って何とかしないといけない。『向こう三軒隣』というように、仲良く、町内の人々とのつき合いをふだんからするべきだと思います」と、日々の危機管理意識の必要性と、地域住民のつながりの大切さを語つてくださいました。



▲ボランティア活動中の中村さん